

2014年4月26日

第73回 ヨーロッパ研究会

(於・慶應義塾大学三田キャンパス)

大阪市立大学名誉教授・経済学博士 山下英次

EUにおける2つの離脱可能性 ”Grexit”と”Brexit” —スコットランドの英国からの分離独立問題との関連も含めて

Grexit : ギリシャのユーロからの離脱可能性

by ヴィレム・バウター (Willem Buiter)、シティ・グループのチーフ・エコノミスト、2012年2月

Brexit : イギリスのEUからの離脱可能性

by CER (Centre for European Reform, in London)、2012年半ば頃

Nexit : オランダのEUからの離脱

1. 問題意識

- ① Grexit と Brexit、2つの離脱問題の背景には、それぞれどのようなことがあるのか？
- ② 2つの離脱可能性は、それぞれどの程度なのか？
- ③ 2つの離脱がもたらすEUへの影響；どちらがEUにとってより大きな痛手となるのか？
- ④ 仮に離脱した場合、その後それぞれの国はどうなるのか？
- ⑤ スコットランドのイギリスからの分離独立問題と英国のEUからの離脱問題はどのような関連をもつのか？

2. ギリシャのユーロからの離脱可能性

ユーロ危機の本質＝

X : ユーロエリアは、最適通貨圏ではないのに、統一通貨を使用したのでもうまくいかなかった → ユーロエリアは崩壊する

O : ユーロエリア・ガバナンスの誤りによるもの＝極めて大きな死角の存在
→ 修正すれば持続可能

・域内固定為替相場制 (EMS) と統一通貨の違いについて、ヨーロッパは、認識上、「途方もなく大きな誤り」 (“a colossal mistake”) を犯した

—オットマール・イッシンク元 ECB チーフ・エコノミストは、ユーロは設計上の誤

りがあったのではなく、参加国がルールを守らなかったからだと主張しているが、設計上も大きな誤りがあった [Otmar Issing [2014]]

－EMS 参加国の場合＝各国には、自国通貨のパリティを守る義務 → 各国に強い国際収支ディシプリン → 大きな経常収支赤字の継続は不可能 → 経常収支の内訳である財政収支の大幅な悪化は不可能

－ユーロ参加国の場合＝各国には、パリティどころか自国通貨さえなくなった → 国際収支ディシプリンを完全に喪失 → とんでもなく大きな赤字（対 GDP 比）を 10 年以上にわたって継続！＋財政収支統計の長年にわたる粉飾（財政収支の場合、粉飾は非常に発覚しにくい、unlike 外貨準備統計の粉飾 → 実体としての財政収支の極端な悪化を許す → ソヴリン債務危機

・ユーロ周辺国のソヴリン債務危機の本質は、実は、各国の国際収支問題

ユーロ導入前の 10 年間（平均）：－2.39%

ユーロ導入後の 10 年間（平均）：－9.59%

∴ 財政収支は、経常収支（国内全体の貯蓄・投資バランス）の一部

$$Y = I + C + G + X - M \quad (\text{支出面})$$

$$Y = T + S + C \quad (\text{所得面})$$

$$\underline{X - M = (T - G) + (S - I)}$$

・低金利と通貨の安定で、ユーフォーリアに陥ったユーロ参加の周辺国

→ 借金による住宅投資や消費の大幅拡大＝実力以上に高すぎた経済成長率

→ 経常収支の大幅悪化

・欧州人は、これまで、ユーロエリア全体としての経常収支は、一貫して概ね均衡しているので問題ないとしてきたが、これは完全な間違い

－この点、学者・専門家も、政策決定者も、長年にわたってずっと間違い続けてきた＝その罪は極めて大きい

*2003 年ドイツにおける報告者の経験（ハンブルク大学滞在中）

∴ EU 内では、所得移転が極めて不十分、unlike 他の独立国

ex) 日本の 47 都道府県ベースで、財政収支の黒字は東京都ただ一つ

－黒字地域から赤字地域に対して極めて大きな所得移転が行われる（地方交付税）

－EU の場合、地域格差是正のための補助金は、結束基金（cohesion fund）から結束基金は、EU 予算全体の約 4 割だが、EU の予算全体が対 GDP 比 1% 強程度にしか過ぎないので、ユーロエリア参加各国政府が国債発行によって資金調達する必要あり

→ かくして、国債発行残高が急増

・従来の対外債務危機の経験では、対 GDP 比で 5% 前後の経常収支赤字が 2～3 年続くと当該国は、対外債務支払い困難となる。以下の危機は、結局、すべて国際収支危機。

－1980 年代半ばの累積債務問題

－1989年のメキシコ通貨危機

－1997年のアジア通貨危機

－ギリシャやポルトガルの場合、対 GDP 比で 10%前後の巨額の経常赤字を続けたわけであるが、仮に、両国が自国通貨を使っていたとしたら、2年とは持たなかったはず

・解決策

－短期的には、債務の部分的削減 ← 原因＝支払困難 (insolvency) rather than 一時的な流動性不足 (illiquidity)

換言すれば、もはやニューマネーを供給する場合ではない

－危機予防策としては、

① 経常収支赤字のキャッピング

具体的には、安定成長協定 (SGP) の 1 項目として、対 GDP 比 3 or 4%を上限として定め、法的拘束力のあるものとする

② 経済統計の粉飾を防ぐため、Eurostat 等によるモニタリングの大幅強化。EU として、経済統計については、内部告発者に対する法的措置の適用を緩和するなどの措置がとればより望ましい。

－中長期的な方向性としては、

財政同盟 → 単一経済政府 (one economic government)

→ 連邦主義

cf, Joschka Fischer [2000]

Dominique Strauss-Kahn [2004]

・ユーロ危機の全世界的な教訓＝結局のところ、フロート制下にあっても、どの国にとっても、経常収支は最重要のマクロ経済指標 ex) 米国、新興国、日本

・OCA 理論を信じる人たちは、ギリシャがユーロから離脱し、ドラクマに戻れば、為替切り下げ効果によって、ギリシャは経済を立て直すことができると考える

→ 報告者は、こうした考えは支持しない

・ギリシャ経済の現状

－財政のプライマリー・バランス

；すでに黒字転化 2014e +2.7%、 2015f +4.1% by 欧州委員会

－経常収支；すでに黒字転化 2013 (実績) +0.68% (対 GDP 比)

－実質 GDP 成長率；2014e +0.6% (7年ぶりのプラス成長) by 欧州委員会

－債券市場への復帰；2014-04-10 5年もの国債を 30億ユーロ発行、利回り＝4.95%

－実質 GDP の水準；2008～2013 累積で－23.5%

－投資；2008～2013 累積で－58.4%

－失業率；2014年1月＝26.7%

2013年の若年失業率＝60.4%

ー現在の銀行の不良債権比率=38%

- ・ギリシャは、ユーロから離脱したとしても、国民の生活水準の大幅な引き下げは避けられないし、インフレへの対応も迫られる。また、構造改革は、いずれにしてもやらなければならない。それに、現状でも経常収支はすでに黒字になっている。

→ ユーロにとどまった方が良い

3. 懸念される反 EU・反ユーロ政治勢力の躍進

- ・フランスの国民戦線 (FN) ; 2014-03-30 の統一地方選挙で、得票率 6.8%、14 の自治体で第 1 党となる、極右、党首=マリーヌ・ル・ペン
- ・「ドイツのための選択肢」 (AfD) ; 2013 年 4 月に結成された反ユーロ政党、大学教授やジャーナリストなど知識人中心、党首=ベルント・ルツケ (経済学者)、2013 年の世論調査では、ドイツ国民の 4 分の 1 がユーロ離脱を支持
- ・イタリア「五つ星運動」 (M5S, Movimento Cinque Stelle) ; 党首=ベッペ・グリッロ
- ・オランダ自由党 ; 2006 年結成、EU 懐疑主義、反イスラーム、移民排斥、党首=ヘルルト・ヴィルダース
- ・「真のフィンランド人」 ; 2011 年の選挙で第 3 党に、移民排斥、党首=ティモ・ソイニ
- ・オーストリア自由党 ; 党首=ハインツ・シュトラウヘ
- ・ギリシャ「黄金の夜明け」 (Golden Dawn) ; 党首=ニコラオス・ミハリアコス
- ・イギリス独立党 (Ukip) ; 2009 年の欧州議会選挙で、労働党を凌ぎ第 2 位へ (得票率=17%)、2013 年 5 月のイングランドとウェールズの統一地方選挙で、8 議席から 147 議席に躍進 (得票率は 23% で自由民主党を凌ぐ)、マーストリヒト条約に英国が調印したことに反発した保守党議員が分離して 1993 年に結成、英国の EU からの離脱を主張、党首=ナイジェル・ファレイジ (50 歳)

4. イギリスの EU からの離脱可能性

(1) 現状での欧州統合への参加の程度 ; 英国の参加の程度はユーロ諸国よりかなり低い

- ・ユーロエリア 17 カ国 ; バラッサ・ベーラ [1961] の経済統合の 5 段階のうち、第 5 段階 (統一的な経済政策) の途中・・・金融政策のみ統一
- ・非ユーロエリア 11 カ国 (含む英国) ; 第 3 段階 (単一市場)
- ・基本的には、EU 参加国に義務付けられているものを英国は免除されている
 - ーデンマークとともに、ユーロへの参加からオプト・アウト
 - ーアイルランドとともに、シェンゲン協定からオプト・アウト

(2) イギリスが離脱するとすればその背景

- ・ユーロ危機とそれに対する EU の対応

解決策は、基本的に統合強化の方向（さむなくば崩壊の危険）

→ EU は、今後、英国にとってますます居心地の悪い枠組みになる

・最近の英国国内の政治状況

－2014年9月18日、スコットランドの独立か否かの住民投票を約束（SNPのアレックス・サーモンド首相）→ キャメロン首相は、結果を尊重するとしている、**unlike** スペイン・ラホイ首相のカタルーニア、バスクの離脱問題に対する姿勢

－2015年（？）の次期総選挙後、EUに手放した権限を取り戻す交渉をした後、2017年頃EUへとどまるか否かの国民投票の実施を約束（保守党のデイヴィッド・キャメロン首相の演説、2013-01-23 ロンドン）

－2012年11月の世論調査結果

EUに反対＝56%、EUへの参加を継続＝30%

－エド・ミリバンド労働党党首は、2014年3月、英国がさらにEUに対して権限を委譲するようなことが起これば、国民投票にかけると主張

－スコットランドの大手保険会社 Standard Life のトップ（Chief Executive）デイヴィッド・ニッシュが、2014年2月、スコットランドの分離独立に明確に反対を表明し、もしそのようなことが起これば本社を移転させると発言。金融は、石油に次ぐスコットランド第2位の産業。

[Financial Times [2014a]]

－2014年4月23日、コンウォールが、スコットランド、ウェールズ、アイルランドと同じく、英国内のケルト系少数民族として認められることに決まる
→ 「イギリスのバルカン化」（“the Balkanisation of the UK”）

[Financial Times [2014a]]

・歴史的・文化的背景

1536年 ウェールズ併合

1707年 スコットランド併合；このとき、ほぼ現在の英連合王国の枠組みとなる

1801年 アイルランド併合

(1837年 ヴィクトリア女王の即位)

1922年 北アイルランドの英国への編入(アイルランド島の大部分はアイルランド自由国へ)

－スコットランドは大きな国であり、人材も豊富

1760年以来の歴代英首相 51人中 12人がスコットランド出身（ウェールズ出身はロイド・ジョージただ一人）

「大英帝国はその大部分がスコットランド人によって作られた」（J. パクスマン [2001(1999)])

1707年、寄せ集めの連合王国の誕生

- 国のアイデンティティーを立て直す必要性が生じる
- 1837年までの130年間かけて、"Britishness" や "Britons"の概念を人工的に創り上げる (リンダ・コリー [2000(1992)], p. 65)
 - By フランスへの対抗、対仏戦争 (130年間に5回)
 - ヨーロッパ人との違いが、殊更に強調される
- 一般の英国人は、結局、いまだに自分たちをヨーロッパ人とは思えない
 - 彼らのアイデンティティーは、一義的には、それぞれイングランド人、スコットランド人、ウェールズ人であり、その上で、一応、イギリス人 (Britons) と意識するが、欧州人と意識するまでには至らず
- 英国は、長い間、歴史的・文化的にヨーロッパの辺境 → 周縁意識
- 英国がユーロに参加していないのは、経済合理性を冷静に考慮した上で、ということではなく、国民の意識の中で欧英間断層が大きいゆえ
- ・ スコットランド独立の可能性
 - サーモンド首相が描く独立後の姿
 - 通貨は英ポンドを使い続ける、EU加盟、NATO加盟
 - スコットランドは、経済的に独立国として十分にやっつけける
 - デンマークとほぼ同じ経済規模
 - 人当たり GDP は、UK の平均とほぼ同じ
 - 人口 525 万人 (イングランドの約 10 分の 1)
 - 北海油田の 90% が所在

5. おわりに

- ① Grexit と Brexit、2つの離脱問題の背景には、それぞれどのようなことがあるのか？ → 既に述べた通り
- ② 2つの離脱可能性は、それぞれどの程度なのか？
 - ギリシャ；あまり高いとは思えない
 - ・ 「ドイツの繁栄と安全保障はユーロの持続をベースとしている」
(アンゲラ・メルケル首相)
 - ・ ギリシャにとってコストが大きすぎる
 - イギリス；比較的 or かなり高いとみるべき
- ③ 2つの離脱がもたらす EU への影響；どちらが EU にとってより大きな痛手となるのか？
 - ギリシャのユーロからの離脱の方が、英国の EU からの離脱より、EU にとっては、より手痛い
 - ∴ 英国の欧州統合へのこれまでの貢献はあまり大きいとは言えない

これまで欧州統合の進展に大きな貢献を果たした英国人は2人

-ロイ・ジェンキンス第6代欧州委員長、「ジェンキンス演説」(1977年10月、於・EUI)

-アーサー・コーフィールド、「市場統合白書」(コーフィールド白書、1985年6月)

ーキャメロン首相は、EUから権限を一部取り戻すための再交渉をした上で、国民投票にかけると言っているが、EUがさらなる譲歩をする可能性は低い

④ 仮に離脱した場合、その後それぞれの国はどうなるのか？

ギリシャ；ユーロからの離脱は、おそらくEUからの離脱も意味する

そしてEFTAへ加盟しEEA(欧州経済領域)にも参加、シェンゲンランドへは残留

→EUの結束基金からの補助金も得られなくなる

国民の生活水準の大幅な低下はいずれにしても避けられない

イギリス；EUの金融的枠組みから外れることによるマイナスの影響も(ロンドン金融市場)

-EFTAに加入、しかし、EEAには参加するのか、あるいはスイスのように参加しないのか？

-EUから離脱したとしても、長期的には、再加入もありうる

-ただし、その場合、スコットランドが分離した後かもしれない

⑤ 英国のEUからの離脱とスコットランド分離独立との関係性

・英国のEUからの離脱は、スコットランドの独立機運を高める

=「UKから離れEUへ入りたい」との願望↑

・スコットランドは、英国から離脱しても、EUには加盟し続けたいと考えている。

しかし、離脱した場合の自動的なEU加盟はおそらく不可能。加盟申請と何らかの交渉が必要。

・分離独立した場合、当面の間、スコットランドは通貨をどうするのか？

→ その場合、いずれはユーロを採用

選択肢

(1) 完全なる通貨代替(英ポンドの採用)

例) エクアドル、パナマのドル化、モナコなど欧州の小国のユーロ化

→ しかし、洗練された金融市場をもった先進国での採用例はない

(2) カレンシー・ボード制の採用(英ポンドへのペッグ)；独自通貨

アイルランドが独立後、1928~1978年、この制度を採用

(3) 完全なる独自通貨の採用

〔図表〕 ギリシャ、ポルトガルの経常収支の推移（対 GDP）

	<u>ギリシャ</u>	<u>ポルトガル</u>
1989 年	-3.44%	0.26%
1990	-3.84	-0.23
1991	-1.58	-0.81
1992	-1.95	-0.17
1993	-0.73	0.25
1994	-0.13	-2.24
1995	-2.44	-0.11
1996	-3.66	-3.96
1997	-5.20	-5.80
1998	-4.35	-7.16
1999	-5.48	-8.69
2000	-7.79	-10.34
2001	-7.23	-10.32
2002	-6.52	-8.23
2003	-6.53	-6.43
2004	-5.79	-8.33
2005	-7.64	-10.32
2006	-11.39	-10.69
2007	-14.61	-10.10
2008	-14.92	-12.64
2009	-11.17	-10.92
2010	-10.13	-10.57
2011	-9.90	-7.02
2012	-2.39	-2.02
2013	0.68	0.53e
1989-1998（平均）	-2.39	-2.00
1999-2008（平均）	-8.79	-9.61
2001-2010（平均）	-9.59	

注) ユーロの誕生は、1999年1月1日であるが、ポルトガルは同日に、ギリシャは、2001年1月1日に、ユーロに参加した。

出所) [http:// ecodb.net](http://ecodb.net)

参考文献

- ・ コリー、リンダ [2000 (1992)]、『イギリス国民の誕生』、川北 稔 (監訳)、名古屋大学出版会、2000年9月、(Colley, Linda, *Britons: Forging the Nation 1707-1837*, Yale University Press, 1992)
- ・ パクスマン、ジェレミー [2001 (1999)]、『前代未聞のイングランド—英国内の風変わりな人々』、筑摩書房、小林章夫 (訳)、2001年2月、(原典; Jeremy Paxman, *The English: A Portrait of a People*, Revised Edition, Penguin Books, 1999)
- ・ 山下英次 [2000]、「新興市場国危機の予防策—経常収支の赤字に上限規制を」、『国際金融』、外国為替貿易研究会、第1039号、2000年2月1日
- ・ 山下英次 [2002]、『ヨーロッパ通貨統合—その成り立ちとアジアへのレッスン』、勁草書房、2002年7月、特に第2章; 「欧州統合における欧英間断層とその背景」
- ・ 山下英次 [2010a]、『国際通貨システムの体制転換—変動相場制批判再論』、東洋経済新報社、2010年9月
- ・ 山下英次 (編) [2010b]、『東アジア共同体を考える—ヨーロッパに学ぶ地域統合の可能性』、ミネルヴァ書房、2010年8月
- ・ 山下英次 [2013a]、「債権国主導による世界経済ガバナンス改革—危機回避型システムの構築に向けて」、『国際経済』、第64号、日本国際経済学会、2013年11月
- ・ 山下英次 [2013b]、「EUにおける2つの離脱可能性”Grexit” と”Brexit”」、国際通貨研究所、国際金融経済論考、2013年第5号、2013年12月2日
- ・ Balassa, Bela [1961]、*The Theory of Economic Integration*, Richard D. Irvin, 1961
- ・ European Central Bank [2013]、'Note: Comprehensive Assessment', October 2013
- ・ European Commission [2012]、'Alert Mechanism Report-2013', *Commission Staff Working Document*, SWD (2012) 421 final, Nov. 28, 2012
- ・ European Commission (DG Ecfm) [2013]、The Two-Pack on Economic Governance: Establishing an EU Framework for Dealing with Threats to Financial Stability in Euro Area Member States', *European Economy*, Occasional Paper 147, May 2013
- ・ Ferguson, Niall [2013]、'Merkel's "Deutsche Michel" Ploy Is Bad Economics', *Financial Times*, July 12, 2013
- ・ Financial Times [2014a]、'Standard Life and Scottish Secession', *Financial Times*, editorial comment, Mar. 1, 2014
- ・ Financial Times [2014b]、'A Highly Imperfect Banking Union', *Financial Times*, editorial comment, Mar. 24, 2014
- ・ Fischer, Joschka [2000]、'From Confederacy to Federalism: Thoughts on Finality of European Integration', Speech at the Humboldt University in Berlin, May 12, 2000

- Fratzscher, Marcel [2013], 'Scapegoating the Germans Is Tempting but Wrong', *Financial Times*, April 11, 2013
- Friedman, Milton [1953], 'The Case for Flexible Exchange Rates', in Milton Friedman, *Essays in Positive Economics*, University of Chicago Press, pp.157-203
- Gros, Daniel [2012], 'Macroeconomic Imbalances in the Euro Area: Symptom or Cause of the Crisis?', *CEPS Policy Brief*, No. 266, in Brussels, 22 June 2012
- International Monetary Fund [2013], 'Greece: Ex Post Evaluation of Exceptional Access under 2010 Stand-by', IMF Country Report No. 13/ 156, June 2013
- Issing, Otmar [2014], 'Get Your Finances in Order and Stop Blaming Germany', *Financial Times*, Mar. 26, 2014
- Kay, John [2014], 'English Law Cannot Stop Scots Being Sterling Squatter', *Financial Times*, Apr. 9, 2014
- McKinnon, Ronald [1963], 'Optimal Currency Areas', *American Economic Review*, Vol.53, No.4, September 1963, pp. 717-725
- Mansfield, Iain [2014a], '*A Blueprint for Britain: Openness not Isolation*', the Institute of Economic Affairs (CEA) in London, Brexit Prize winning paper, Apr. 9, 2014
- Mansfield, Iain [2014b], 'Brexit Would Mark a Bright Dawn of a Different Hue', *Financial Times*, Apr. 12, 2014
- McLean, Iain, Jim Gallagher & Guy Lodge [2013], *Scotland's Choices: The Referendum and What Happens Afterwards*, Edinburgh University Press, April 2013
- Milliband, Ed [2014], 'Europe Needs Reform but Britain Belongs at Its Heart', *Financial Times*, Mar. 12, 2014
- Mundell, Robert A. [1961], 'A Theory of Optimum Currency Areas', *American Economic Review*, Vol.51, No.4, American Economic Association, September 1963, pp.657-665
- Muenchau, Wolfgang [2014], 'This Could Be the Moment for Greece to Default', *Financial Times*, Apr. 14, 2014
- Salmond, Alex [2013], *Alex Salmond's Speech to the 2013 Annual SNP Conference*, in Inverness, Scotland, Oct. 18, 2013, <http://www.newstatesman.com/print/politics/2013/10/alex-salmonds-speech-2013-snp>
- Schroeder, Gerhard [2013], 'France Should Copy Germany's Reforms to Thrive', *Financial Times*, June 6, 2013
- Sinn, Hans-Werner (ed.) [2012], 'The European Balance of Payments Crisis', Special Issue of CESifo Forum, Vol.13, the IFO Institute, in Munich, Jan. 2012
- Sinn, Hans-Werner (ed.) [2013], 'It Is Wrong to Portray Germany As the Euro Winner', *financial Times*, in London, July 23, 2013

- Stephens, Philip [2014], 'Salmond Has Put Britain on the Low Road to Break-up', *Financial Times*, Apr. 11, 2014
- Strauss-Kahn, Dominique [2004], 'Building a Political Europe: 50 Proposals for Tomorrow's Europe', The Round Table 'A Sustainable Project for Tomorrow's Europe' Formed on the Initiative of the President of the European Commission (Reporter: Olivier Ferrand), April 2004
- Stubb, Alexander [2014], 'Europe Wants to Make Its Marriage to Britain Work', *Financial Times*, Mar. 13, 2014
- Wolf, Martin [2012], 'Why the Bundesbank Is Wrong', *Financial Times*, in London, April 11, 2012